

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援 全国ネットワーク

2022年度 年次総会

審議資料

1. 2021年度 年次報告 案
2. 2021年度 収支決算 案
3. 2022年度 活動計画 案
4. 2022年度 収支予算 案
5. 2022年度代表世話人・世話団体・監事 改選案

2022年度 JCN年次総会
審議資料1-1

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

2021年度 年次報告 案

[期間:2021年4月1日~2022年3月31日]

1. JCN とは

<JCN の理念と役割>

JCN は、民間支援団体の連絡組織です

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) は、2011 年 3 月に発生した東日本大震災における被災者・避難者への支援活動に携わる NPO、NGO、企業、ボランティアグループなどが参加する、セクターを越えた民間支援団体による全国規模の連絡組織です。

発災当初は、主に災害救援を目的に活動する団体の自助的な連絡機能として発足しましたが、今では、保健・医療・福祉・教育・まちづくり・観光・農漁業・文化・芸術・環境・情報・就労・雇用・提言・助言・法律等々、様々な分野において被災者・避難者を支援する団体が参加する、災害後における民間支援団体の総合的な情報発信組織として認知され、その社会的役割を担うまでになってきました。

つながりづくりで貢献します

JCN は、民間支援団体のネットワークづくりを通じて、被災者・避難者への支援活動の継続と、被災地の復旧・復興の一端を担い、日本の「いのち・くらしの再建」に寄与していきます。すべての活動の基軸に、次世代を見据えた「ネットワークづくり」を置き、支援団体間の「つながり」を促進しています。

<JCN の沿革>

2011 年	
3 月	設立総会、暫定 ML「higashinohon」を開設、暫定ウェブサイトを開設
4 月	公式ウェブサイトを開設、公式メーリングリスト「jcn-main」及び「jcn-negai」の運用を開始 省庁との定例連絡会議を開始、支援状況マップ暫定版、ボランティアバス運行情報を公開、「ボランティアバスを運行するときのポイント」「東日本大震災・災害ボランティア・活動ガイドライン」を発行
5 月	第 1 回 現地会議 in 宮城 (仙台市青葉区) の開催
6 月	第 1 回 現地会議 in 岩手 (滝沢町)、第 1 回 現地会議 in 福島 (福島市) の開催
7 月	支援状況マップ公式版を公開、「週刊ボランティアみんなのチカラ」の収録開始 (J:COM 協働制作)、「災害ボランティア参加者の心のケアポイント集」「災害ボランティア活動における安全衛生のポイント集」発行
9 月	第 1 回 JCN 全体ミーティング (東京都千代田区) の開催
10 月	広域避難者支援状況リストを公開
11 月	第 2 回 現地会議 in 岩手 (北上市) の開催
12 月	第 2 回 現地会議 in 福島 (郡山市)、第 2 回 現地会議 in 宮城 (仙台市青葉区) の開催
2012 年	
1 月	「復興支援いいね! 事例集」を開発
2 月	第 3 回 現地会議 in 福島 (郡山市)、第 3 回 現地会議 in 宮城 (松島町) の開催
3 月	第 3 回 現地会議 in 岩手 (大槌町)、第 2 回 JCN 全体ミーティング (東京都千代田区)、第 1 回 広域避難者支援意見交換会 (東京都千代田区) の開催
4 月	広域避難者支援団体のネットワークづくりのための活動実態調査の実施、第 2 回 広域避難者支援意見交換会 (東京都千代田区) の開催、「支援にあらたな視点を ～生活不活発病を知ろう～」の発行、保養プログラム情報を公開
5 月	「除染作業への参加を考えているボランティアの方に知ってもらいたいこと」の発行。JCN 年次総会 (東京都千代田区) の開催
6 月	広域避難者支援ミーティング in 東海 (名古屋市) の開催
7 月	「世界防災閣僚会議 in 東北」サイドイベントへ出展、第 4 回 現地会議 in 岩手 (大船渡市)、広域避難者支援ミーティング in 近畿 (大阪市) の開催
8 月	第 4 回 現地会議 in 宮城 (仙台市)、広域避難者支援ミーティング in 山形 (山形市) の開催

9 月	ものづくり情報、被災地支援状況マップをバージョンアップ、保養プログラム情報の公開停止
10 月	英語版ウェブサイトのリニューアル、広域避難者支援ミーティング in 四国 (松山市) の開催
11 月	第 5 回 現地会議 in 岩手 (盛岡市)、第 4 回 現地会議 in 福島 (二本松市) の開催
12 月	第 5 回 現地会議 in 宮城 (仙台市)、広域避難者支援ミーティング in 中国 (広島市) の開催

2013 年

1 月	全国交流会情報を公開
2 月	第 1 回 若手会議 in 岩手 (大船渡市)、広域避難者支援ミーティング in 九州 (福岡市) の開催
3 月	第 6 回 現地会議 in 岩手 (釜石市)、第 5 回 現地会議 in 福島 (いわき市)、第 6 回 現地会議 in 宮城 (石巻市)、広域避難者支援ミーティング in 東京 (新宿区)、広域避難者支援ミーティング in 北信越 (新潟市) の開催。 東北応援ビレッジの開催
4 月	社会福祉協議会における広域避難者支援に関わる実態調査の実施
5 月	ケース検討会 (岩手県・宮城県・福島県) の開始 第 1 回 ネットワーク推進会議 (千代田区)、JCN 年次総会 (千代田区) の開催
6 月	第 6 回 現地会議 in 福島 (南相馬市) の開催
7 月	第 7 回 現地会議 in 岩手 (遠野市)、第 2 回 広域避難者支援ミーティング in 東京 (港区)、第 1 回 広域避難者支援ミーティング・全国版 (千代田区) の開催
8 月	第 7 回 現地会議 in 宮城 (南三陸町)、第 2 回 広域避難者支援ミーティング in 中国 (広島市)、第 2 回 ネットワーク推進会議 (千代田区) の開催。社会福祉協議会における広域避難者支援に関わる実態調査報告書の発行
9 月	第 7 回 現地会議 in 福島 (会津若松市)、第 1 回 関係省庁定期協議 (港区) の開催。 ウェブサイト (日本語版) をリニューアル
10 月	第 8 回 現地会議 in 岩手 (大槌町) の開催
11 月	第 2 回 広域避難者支援ミーティング in 四国 (高知市)、第 3 回 広域避難者支援ミーティング in 東京 (中野区) を共催、第 8 回 現地会議 in 宮城 (岩沼市) の開催
12 月	第 8 回 現地会議 in 福島 (郡山市)、第 2 回 広域避難者支援ミーティング in 山形 (山形市) の開催

2014 年

1 月	第 9 回 現地会議 in 岩手 (北上市) を開催。第 2 回 関係省庁定期協議 (東京都港区) を開催
2 月	第 9 回 現地会議 in 宮城 (松島町) を開催
3 月	第 2 回 広域避難者支援ミーティング・全国版 (東京都千代田区) を開催 第 3 回 全体ミーティング (中央区) を開催 東北応援ビレッジ 2014 (東京都千代田区) を開催/Walk with 東北 プロジェクトを開始
4 月	第 2 回 広域避難者支援ミーティング in 東海 (名古屋市) を開催 第 3 回 関係省庁定期協議 (東京都港区) を開催
5 月	東北応援ビレッジ 2014 (東京都千代田区) を開催
6 月	広域避難者支援ミーティング in 関東 (東京都港区) in 九州 (福岡市博多区) を開催 JCN 年次総会 (東京都千代田区) を開催
7 月	第 4 回 関係省庁定期協議 (東京都港区) を開催
8 月	第 10 回 現地会議 in 岩手 (北上市) を開催
9 月	ウェブサイト (日本語版・英語版) をリニューアル/ボランティアバス運行情報の公開停止
10 月	広域避難者支援ミーティング in 北海道 (札幌市中央区) を開催 第 5 回 関係省庁定期協議 (東京都港区) を開催。第 10 回 現地会議 in 宮城 (気仙沼市) を開催
11 月	第 9 回 現地会議 in 福島 (いわき市) を開催

2015 年

1 月	第 10 回 現地会議 in 福島 (南相馬市) を開催
2 月	第 11 回 現地会議 in 宮城 (岩沼市) を開催 第 3 回 広域避難者支援ミーティング 全国版 (東京都千代田区) を開催
3 月	東北これから会議 2015 (東京都千代田区) を開催
4 月	タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム キックオフ・ミーティングを開催
5 月	ケース検討会議 (宮城) 於：仙台市を開催

6月	ケース検討会議（福島）於：福島市、ケース検討会議（岩手）於：北上市を開催。
7月	広域避難者支援・ネットワーク推進会議（千代田区）を開催。ケース検討会議（宮城）於：仙台市、ケース検討会議（福島）於：南相馬市を開催。
8月	ケース検討会議（岩手）於：盛岡市を開催。福島県県外避難者 復興支援員 第1回研修（千代田区）を開催。近畿避難者支援ミーティング（大阪市）を開催
9月	JCN REPORT Vol.4 『生活再建』を発売。タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム 第1回研修（岡山市）を開催。中国・四国避難者支援ミーティング（岡山市）を開催。
10月	第12回 現地会議 in 岩手(盛岡市)、第11回 現地会議 in 福島(南相馬)、第12回 現地会議 in 宮城(仙台市)を開催。ケース検討会議（福島）於：福島市を開催。タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム 第1回研修 於：東京を開催。東海避難者支援ミーティング 於：名古屋市
11月	ケース検討会議（岩手）於：盛岡市、ケース検討会議（宮城）（仙台市）、ケース検討会議（福島）（福島市）を開催。東北避難者支援ミーティング 於：仙台市を開催。福島県県外避難者 復興支援員 第2回研修（福島市）
12月	九州避難者支援ミーティング 於：福岡市を開催。第12回 現地会議 in 福島を開催

2016 年

1月	ケース検討会議（福島）於：福島市を開催
2月	ケース検討会議（岩手）（釜石市）、ケース検討会議（宮城）（仙台市）を開催。第13回 現地会議 in 岩手(陸前高田市)、第13回 現地会議 in 宮城(名取市)。タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム 第2回研修（大阪・東京）を開催
3月	JCN REPORT Vol.5 『東北から生まれる新しいチャレンジ』を発売。福島県県外避難者 復興支援員 第3回研修（千代田区）、第4回全国広域避難者支援ミーティング（千代田区）を開催
4月	第1回福島ミーティングを開催（福島市）。タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム報告会&キックオフミーティング（千代田区）、広域避難者地域活動サポート助成報告会（千代田区）を開催
5月	-
6月	2016年度年次総会開催。第1回岩手ミーティングを開催（大槌町）第1回定期連絡会（千代田区）開催。
7月	関東避難者支援ミーティング（中央区）、沖縄避難者支援ミーティング（那覇市）、北海道避難者支援ミーティング（札幌市）を開催
8月	第2回福島ミーティングを開催（南相馬市）。JCN REPORT Vol.6 『つながりを活かす』を発売。北陸避難者支援ミーティング（金沢市）、中・四国避難者支援ミーティング（岡山市）を開催。タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。
9月	第2回岩手ミーティングを開催（大船渡市）。九州避難者支援ミーティング（熊本市）、東海避難者支援ミーティング（名古屋市）、東北避難者支援ミーティング（仙台）を開催。これからの広域避難者と支援に関するアンケート調査（自治体・社協）実施。
10月	近畿避難者支援ミーティング（大阪市）を開催。これからの広域避難者と支援に関するアンケート調査（避難者）実施。
11月	復興支援員研修（福島市）を開催。タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。
12月	-

2017 年

1月	パンフレット「避難者とのかかわり～支援のカタチ～」を発行。
2月	第3回福島ミーティングを開催（福島市）。タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。
3月	第3回岩手ミーティングを開催（盛岡市）復興支援員研修（千代田区）、定期連絡会（第2回、第3回）、第5回全国避難者支援ミーティング（千代田区）を開催
4月	タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム報告会&キックオフミーティング（千代田区）、広域避難者地域活動サポート助成報告会（千代田区）を開催
5月	-
6月	生活再建支援拠点・復興支援員基礎研修（千代田区）を開催
7月	タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。
8月	生活再建支援拠点・応用研修（千代田区）を開催
9月	第14回 現地会議 in 岩手（陸前高田市）を開催。生活再建支援拠点・応用研修（大阪市）、個別研修（水戸市）を開催。
10月	第14回 現地会議 in 宮城（仙台市）を開催。
11月	第13回 現地会議 in 福島（富岡町）を開催。個別研修（京都市）を開催。検証フォーラム（仙台市）を開催。
12月	検証（広域避難者支援）グループインタビューを開催。タケダ・広域避難者支援プログラム研修に参加。

2018 年

1 月	個別研修 (高崎市)、復興支援員研修 (千代田区) を開催。 JCN レポート Vol.8「現地会議から考える震災復興」を発刊。
2 月	現地会議 in 東京 (港区)、現地会議 in 大阪 (大阪市) を開催。ふりかえり会 (福島市) を開催
3 月	JCN ツアー「答えは東北にある」(岩手・宮城・福島) を開催。現地会議 in 東北「私が東北に描く未来」(仙台市) を開催。JCN レポート Vol.9 未来を切り拓く次世代を輩出する」を発刊。 地域体制強化検討研修 (千代田区) を開催。第 2 回 JCN 復興サロン (千代田区) を開催
4 月	タケダ・赤い羽根広域避難者支援プログラム報告会&キックオフミーティング (千代田区) を開催。
5 月	JVOAD 全国フォーラム分科会「東日本大震災における広域避難者支援～想定されている大規模災害に向けて～」を開催 JVOAD 全国フォーラム分科会「復興の課題解決のための担い手支援」を開催 福島県生活再建支援拠点定期連絡会議 (福島市) に出席。
6 月	山形、秋田、千葉、京都、大阪の生活再建支援拠点等の訪問。
7 月	現地会議 in 東北 (陸前高田市) を開催。 北海道、広島、愛媛、宮崎の生活再建支援拠点等の訪問。県内関係者の連絡会議にオブザーバ参加。
8 月	愛知、岡山の生活再建支援拠点等の訪問。
9 月	個別研修 (岡山) の開催。
10 月	全国広域避難者支援ミーティング (千代田区) を開催。現地会議 in 東京 (千代田区) を開催。
11 月	JCN ツアー in 岩手、宮城、福島を開催。 復興支援員受託団体研修 (千代田区) を開催。
12 月	JCN レポート Vol.10「東日本大震災と担い手の思い①」を発行。 JCN サロン×結イレブン・寄付月間 2018 特別企画「ワカモノと支援とおカネの話」 JVOAD の勉強会で JCN ツアーの報告会を開催。 関西避難者支援ミーティング (大阪市) を開催。

2019 年

1 月	3.11 の今がわかる会議 in 名古屋 (名古屋市) を開催。 JCN レポート Vol.11「東日本大震災と担い手の思い②」を発行。 県外避難者支援ヒアリング調査 (沖縄・愛知・大阪・山形) を実施。個別研修 (岡山) の開催。山形支援者のつどいで話題提供。
2 月	3.11 の今がわかる会議 in 神戸 (神戸市) を開催。 福島県生活再建支援拠点定期連絡会議 (福島市) に出席。県外避難者支援ヒアリング調査 (山形・茨城) を実施。 生活支援相談員心のケア研修 (山形) の開催
3 月	JCN レポート Vol.12「東日本大震災と担い手の思い③」を発行。 四国避難者支援ミーティング (高松市)、九州避難者支援ミーティング (熊本市) を開催。個別研修 (岡山) の開催。
4 月	多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
5 月	JVOAD 全国フォーラム分科会「災害復興において担い手はいかに生まれてきたか～東日本大震災の経験から～」開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 地域の体制強化検討会議 (千代田区) を開催
6 月	多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
7 月	第 1 回 3.11 ユースダイヤログ (大学の部) を明治学院大学で開催 第 1 回 3.11 ユースダイヤログ (一般の部) を新宿区で開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
8 月	多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
9 月	JCN レポート Vol.13「孤立・孤独を防止する地域力～被災者・避難者に寄り添い続けるまなざし～」を発刊 3.11 の今がわかる会議 in 東京 (千代田区) を開催 3.11 の今がわかる会議 in 名古屋 (名古屋市) を開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 県外避難者支援事業「関係者会議 (第 1 回)」(千代田区) を開催
10 月	3.11 の今がわかる会議 in 大阪 (大阪市) を開催 第 2 回 3.11 ユースダイヤログ (一般の部) を渋谷区で開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 県外避難者支援事業「復興支援員研修」「関係者会議 (第 2 回)」(千代田区) を開催
11 月	JCN ツアー in 岩手を開催 JCN ツアー in 宮城を開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加

12 月	JCN ツアー in 福島を開催 第 2 回 3.11 ユースダイアログ (大学の部) を駒澤大学で開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
2020 年	
1 月	避難者支援ミーティング in 関東 (千代田区)、避難者支援ミーティング in 京都 (京都市) を開催 第 1 回避難者支援ミーティング in 岡山
2 月	JCN レポート Vol.14 「地域の賑わいを生み出す力～人と人との関係を紡ぎ出し、未来へつなげる～」を発売 応急仮設住宅における官民連携事例のヒアリングのための訪問 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 「新しい東北」交流会内の企画「多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証経過報告会」に参加 「避難者支援ミーティング in 沖縄」(那覇市)を開催。「広島・山口・島根 3 県合同ネットワーク会議」(広島市)に参加
3 月	JCN レポート Vol.15 「地域の未来づくりに挑戦する力～ワカモノたちが踏み出す一歩～」 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 避難者支援ミーティング in 九州、岐阜避難者支援ミーティングを開催。秋田県広域避難者連絡会議に参加。 全国広域避難者支援ミーティング (千代田区) : 延期 県外避難者支援事業「関係者会議 (第 3 回)」(千代田区) : 中止
4 月	3.11_10 年企画準備委員会の立ち上げ・準備委員会の開催 (以下不定期に 9 月まで実施)
5 月	広域避難者支援活動・関係者オンラインミーティング (Zoom) 開催
6 月	JCN 年次総会を開催
7 月	多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加
8 月	多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 広域避難者支援活動・第 1 回関係者オンラインミーティング (Zoom) 開催
9 月	3.11 の今がわかる会議「～震災復興からの生活再建 ～生きづらさを抱える方へのまなざしとは～」を開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 第 20 回広域避難者支援ミーティング in 東京に参加
10 月	Voice from 3.11 実行委員会の立ち上げ・委員会の開催 (以下不定期に開催) 3.11 の今がわかる会議「被災地域の賑わいづくり ～地域に誇りを持ち、地域の魅力を活かすとは～」を開催 3.11 の今がわかる会議「東日本大震災からの 10 年 ～これまでとこれからの地域を歩む人々の思いとは～」を開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 広域避難者支援活動・関係者オンライン説明会 (Zoom) 開催
11 月	3.11 ユースダイアログ@東京都立大学を開催 Voice from 3.11_WEB サイトをリリース (ことばの募集開始) JCN バーチャルツアー in 岩手を開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 第 1 回復興支援員研修 (オンライン) 開催
12 月	JCN バーチャルツアー in 宮城を開催 JCN バーチャルツアー in 福島を開催 3.11 ユースダイアログ@鶴見大学を開催 3.11 ユースダイアログ@金城学院大学を開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 広域避難者支援活動・第 2 回関係者オンラインミーティング (Zoom) 開催 第 2 回復興支援員研修 (オンライン) 開催
2021 年	
1 月	3.11 ユースダイアログ (中高生向け) @荒川区社協を開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 Voice from 3.11 つながりの集い in 七ヶ浜を開催 全国広域避難者支援ミーティング (Zoom) 開催
2 月	Voice from 3.11 みんなの集いを開催 多様な主体と行政の協働による復興支援活動の検証会議に参加 3 1 1 みえネットミーティング 2 0 2 1 参加 沖縄県における避難者支援連携体制強化会議 (オンライン) 参加 広島・山口・島根 3 県ネットワーク会議参加 福島県外避難者への相談・交流・説明会事業 第 2 回定期連絡会議 (オンライン) 参加
3 月	Voice from 3.11 つながりの集い in 釜石を開催 Voice from 3.11 つながりの集い in 陸前高田を開催 Voice from 3.11 つながりの集い in 南三陸 (動画を公開) Voice from 3.11 それぞれの集い (被災・地震) を開催

	<p>Voice from 3.11 それぞれの集い (広域避難) を開催 広域避難者支援活動・第3回関係者オンラインミーティング (Zoom) 開催 秋田県広域避難者支援連絡会議 (秋田市・オンライン) 開催 長野県災害時支援ネットワーク幹事会 (オンライン) 参加</p>
4月	Voice from 3.11 実行委員会開催 (以下、不定期に開催)
5月	
6月	<p>Voice from 3.11 宣言制作ワークショップの開催 第1回関係者会議 (広域避難者支援) 開催</p>
7月	Voice from 3.11 宣言制作ワークショップの開催
8月	第2回関係者会議 (広域避難者支援) 開催
9月	<p>広域避難者支援ミーティング in 東京開催 やまがた支援者のつどい参加 (話題提供)</p>
10月	<p>ユースダイアログ開催@武蔵野大学 県外避難者支援体制強化会議 (鳥取県) 開催 県外避難者支援体制強化会議 (京都府) 開催 県外避難者支援・復興支援員研修開催</p>
11月	<p>3.11の今がわかる会議テーマ①2回開催 (10年経った今、福島現状と課題) @福島県双葉町から配信 ユースダイアログ開催@兵庫県立大学 ユースダイアログ開催@日本福祉大学 県外避難者支援体制強化会議 (青森県) 開催 県外避難者支援体制強化会議 (茨城県) 開催</p>
12月	<p>3.11の今がわかる会議テーマ②2回開催 (孤立防止とコミュニティ形成のあり方) @宮城県仙台市から配信 ユースダイアログ開催@立教大学 ユースダイアログ開催@東北の大学連携 (岩手県立大学、東北学院大学、福島大学) ユースダイアログ開催@中高生向け (北多摩南社会福祉協議会、東京ボランティア市民活動センター共催) ユースダイアログ開催@舞子高校 第3回関係者会議 (広域避難者支援) 開催 県外避難者支援体制強化会議 (岐阜県) 開催 県外避難者支援体制強化会議 (大阪府) 開催</p>
1月	<p>ユースダイアログ開催@一般向け (共催: 日本生活協同組合連合会、協力: 全国社会福祉協議会) 県外避難者支援体制強化会議 (中国・四国) 開催</p>
2月	<p>Voice from 3.11 「これからの集い」開催@オンライン 第4回関係者会議 (広域避難者支援) 開催 避難者支援のためのネットワーク構築研修会 (沖縄県) 参加 県外避難者支援体制強化会議 (広島県・島根県・山口県) 開催 県外避難者支援研修 (第1回) 開催</p>
3月	<p>第5回関係者会議 (広域避難者支援) 開催 県外避難者支援研修 (第2回) 開催</p>

【組織概要】(2022 年 03 月 31 日現在)

組織名称

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)
Japan Civil Network for Disaster Relief in the East Japan

参加団体数

534 団体 (会員団体 : 253 ・ 協力団体 : 277)
※2021 年 3 月 31 日 577 団体 (うち参加団体 338 団体、協力団体 239)

代表世話人

栗田暢之 (NPO 法人 レスキューストックヤード)
山崎美貴子 (東京災害ボランティアネットワーク)

世話団体

NPO 法人 セイエム／社会福祉法人 中央共同募金会／東京災害ボランティアネットワーク／認定 NPO 法人 日本 NPO センター／日本生活協同組合連合会／公益社団法人 日本青年会議所／公益財団法人 日本 YMCA 同盟／「広がれボランティアの輪」連絡会議／公益社団法人 ユニバーサル志縁センター／認定 NPO 法人 レスキューストックヤード／特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

監事

齊藤誠 (齊藤弁護士事務所) / 脇坂誠也 (脇坂税務会計事務所)

事務局

東京都千代田区大手町 2-1-1 新大手町ビル 245 JNPOC 気付
TEL.03-3277-3636 FAX.03-6701-7332 URL.<http://www.jpn-civil.net/>

2. 被災地支援活動の実施状況

【2021 年度当初の活動の方向性】

- ・ 東日本大震災の現状や課題を全国に発信する場を東北の団体とともに作る
- ・ 福島県が抱える問題に目を向け、福島県内外にどのようなことが起きているのかを把握する
- ・ 平時課題へと移行する震災課題を踏まえて、困窮者支援や孤立支援等で活動する全国の支援団体の知見をつなぐ
- ・ 震災を経験した若者の「ことば」や「思い」を次の世代（同世代）へとつなげる
- ・ 震災当時、子どもが感じていたことや抱えていた課題等を明らかにする

(1) 2021 年度の活動にあたって

11 年目を迎えた東日本大震災は、2020 年度から比してメディアでの露出や世の中の関心が低下した年でもあった。長引くコロナの影響もあり、被災地では孤立や困窮の問題がより深刻化し、復興支援から地域資源との連携による支援がより一層求められる年でもあった。一方で、震災を経験した若者による東日本大震災を次の世代へつなぐ動きも見られ始めた年でもあった。

(2) 3.11 の今がわかる会議

- ・ コロナ禍の影響により今年度もオンラインでテーマ別に 4 回開催した。福島県双葉町（2 回）と宮城県仙台市（2 回）の登壇者に集まってもらい、配信した。（復興庁コーディネート事業）
- ・ テーマ①では、福島県をテーマに開催した。基調講演では、日常化していることとそうでないこと、終わりの見えない支援の必要性や手詰まり感、震災の記憶の伝承、市民活動の記録、人間を中心に据えた復興のかたちの重要性などについて、講演いただいた。2 回に渡って行ったパネルディスカッションでは、沿岸部の区域内外の支援団体、福島市の支援団体、広域避難者の支援団体の方々に登壇いただき、各地域での現状や課題について報告いただき、議論した。
- ・ テーマ②では、孤立とコミュニティ形成をテーマに開催した。基調講演では、岩手県的生活支援相談員の取り組みや支え合いマップの紹介、被災者へのアンケート調査の結果、地域資源の考え方、支援の関係性などについて講演いただいた。2 回に渡って行ったパネルディスカッションでは、災害公営住宅での課題や支援の取り組み、岩手県における内陸避難者の取り組みなどについて、議論した

図表 1. 2021 年 3.11 の今がわかる会議の開催概要

開催時期	内容	参加者数
2021 年 11 月	<p>■テーマ①：10 年経過した今、福島の暮らしの現状と課題とは</p> <p>1 回目</p> <p>○基調講演 <登壇者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 藍原寛子 氏 (Japan Perspective News 代表/ジャーナリスト) <p>○パネルディスカッション <登壇者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 篠原洋貴 氏 (災害支援ネットワーク Iwaki 副会長) ・ 三浦恵美里 氏 (NPO 法人 ビーンズふくしま ふくしま母子サポートネット 理事長) ・ 清水裕香里 氏 (NPO 法人 JIN 代表) ・ 澤上幸子 氏 (NPO 法人 えひめ 311 事務局長) <p><コーディネーター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北村育美 (東日本大震災支援全国ネットワーク 福島担当) 	60 名
	<p>2 回目</p> <p>○パネルディスカッション</p>	50 名

	<p><登壇者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・篠原洋貴 氏 (災害支援ネットワーク Iwaki 副会長) ・三浦恵美里 氏 (NPO 法人 ビーンズふくしま ふくしま母子サポートネット 会長) ・清水裕香里 氏 (NPO 法人 JIN 代表) ・澤上幸子 氏 (NPO 法人 えひめ 311 事務局 局長) <p><コメンテーター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福留邦洋 氏 (岩手大学 地域防災研究センター 教授) ・原田峻 氏 (立教大学 コミュニティ福祉学部 コミュニティ政策学科 准教授) <p><コーディネーター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・栗田暢之 (東日本大震災支援全国ネットワーク 代表世話人) 	
2021 年 12 月	<p>■テーマ②：孤立防止とコミュニティ形成のあり方とは</p> <p>1 回目</p> <p>○基調講演</p> <p><登壇者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・右京昌久 氏 (岩手県福祉サービス運営適正化委員会 事務局 局長) <p>○パネルディスカッション</p> <p><登壇者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手：金野万里 氏 (一般社団法人 SAVE IWATE 事務局 局長) ・宮城：新井信幸氏 (認定 NPO 法人 つながりデザインセンター 副代表理事) ・福島：宍倉秀和氏 (社会福祉法人富岡町社会福祉協議会 事業係長兼いわき支所 長) <p><コーディネーター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・富田 愛 (東日本大震災支援全国ネットワーク 岩手担当) <p>2 回目</p> <p>○パネルディスカッション</p> <p><登壇者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東梅麻奈美氏 (NPO 法人 ワーカーズコープ大槌事業所 所長) ・橋本大樹氏 (一般社団法人東北まちラボ 代表理事) ・赤池孝行氏 (NPO 法人 みんなのふく 理事・事業統括) <p><コメンテーター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高木聡史氏 (一般社団法人 minori 代表理事) ・大西連 (認定 NPO 法人 自立生活サポートセンター・もやい/内閣官房 孤独・孤立対策担当室 政策参与) <p><コーディネーター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・栗田暢之 (東日本大震災支援全国ネットワーク 代表世話人) 	<p>57 名</p> <p>53 名</p>

延べ 4 回 220 名

表 1. 2021 年度の 3.11 の今がわかる会議の実施状況



(3) 3.11 ユースダイアログ

- ・2021 年度は、関東の大学 2 校、愛知県の大学 1 校、関西の大学 1 校、東北の大学連携 1 回、関西の高校 1 校、中高生向けに 1 回、一般向けに 1 回、合計 8 回開催した。開催にあたっては、各学校、共催先・協力先、登壇者と、どのような体験談を伝えていくか丹念に事前の打ち合わせを行った。また、3.11 ユースダイアログをより深めるために、東日本大震災のことを学ぶ事前学習なども行いった。
- ・登壇者の体験談からは「わがままを言える時期」「自己決定」「大人の背中をみている」「被災の状況で差別や支援格差を感じた」「感じていたことに蓋をしていた」など大人が考えるべきことが浮かび上がってきた。
- ・参加者からは、メディア等で見聞きしたことは違う、同世代（若い人）の話始めて聞いた、同じ世代で大変な思いをしながら人生を送ってきた人がいるということを知った、東北にボランティアに行きたい、災害支援を携わってきたが、子どものことは見えているようで見えていなかった、こうした取り組みを通じて若者の声をもっと知ってもらったほうがいいなどの感想が寄せられた。

表 3. 3.11 ユースダイアログ開催状況

開催時期	登壇者	参加者数
2021 年 10 月	<p>▼武蔵野大学の対面授業で開催</p> <p><登壇者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災当時：福島県浪江町、現在：宮城県在住の方 ・震災当時：岩手県釜石市、現在：東京都在住の方 <p><コーディネーター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・杉村郁雄（東日本大震災支援全国ネットワーク 事務局） 	66 名
2021 年 11 月	<p>▼兵庫県立大学のオンライン授業で開催</p> <p><登壇者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災当時：宮城県気仙沼市、現在：宮城県在住の方 ・震災当時：福島県富岡町、現在：福島県在住の方 <p><コーディネーター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北村育美（東日本大震災支援全国ネットワーク 福島担当） <p>▼日本福祉大学と愛知県の学生に向けてオンラインで開催</p> <p><登壇者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災当時：岩手県大船渡市、現在：静岡県在住の方 ・震災当時：福島県白河市、現在：愛知県在住の方 <p><コーディネーター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本福祉大学の学生 	91 名 38 名

2021 年 12 月	<p>▼立教大学のオンラインで授業で開催 <登壇者震災> ・震災当時：福島県伊達市、現在：北海道在住の方 ・震災当時：宮城県山元町、現在：宮城県在住の方 <コーディネーター> ・杉村郁雄（東日本大震災支援全国ネットワーク 事務局）</p> <p>▼東北の 3 大学（岩県立大学、東北学院大学、福島大学）連携によるハイブリッド開催 <登壇者> ・震災当時：岩手県陸前高田市、現在：岩手県在住の方 ・震災当時：岩手県釜石市、現在：宮城県在住の方 ・震災当時：福島県いわき市、現在：神奈川県在住の方 ・震災当時：福島県南相馬市、現在：福島県在住の方 <コーディネーター> ・全体：杉村郁雄（東日本大震災支援全国ネットワーク 事務局） ・各会場：各大学の学生</p> <p>▼地域の中高生向けにハイブリッド開催 （北多摩南社会福祉協議会、東京ボランティア市民活動センター共催） <登壇者> ・震災当時：岩手県陸前高田市、現在：岩手県在住の方 ・震災当時：福島県富岡町、現在：福島県在住の方 <コーディネーター> ・杉村郁雄（東日本大震災支援全国ネットワーク 事務局）</p> <p>▼舞子高校の課外授業で対面開催 <登壇者> ・震災当時：宮城県石巻市、現在：兵庫県在住の方 ・震災当時：福島県郡山市、現在：大阪府在住の方 <コーディネーター> ・杉村郁雄（東日本大震災支援全国ネットワーク 事務局）</p>	<p>69 名</p> <p>32 名</p> <p>20 名</p> <p>28 名</p>
2022 年 1 月	<p>▼一般の部をオンライン開催 （共催：日本生活協同組合連合会、協力：全国社会福祉協議会） <登壇者> ・震災当時：岩手県大槌町、現在：宮城県在住） ・震災当時：宮城県石巻市、現在：宮城県在住） <コーディネーター> ・前田昌宏 氏（日本生活協同組合連合会） ・小川耕平 氏（全国社会福祉協議会）</p>	64 名

延べ 8 回 382 名

3. 広域避難者支援活動の実施状況

【2020 年度当初の活動の方向性】

広域避難者支援に関わる支援団体を中心に、避難先の自治体や社協をはじめとした専門機関、ボランティア団体、地域コミュニティ等により、地域ごとの避難者支援の体制構築や強化を進めていく。

そのためにも、地域の実情を様々な視点から把握することとあわせて、各地の核となる支援団体と連携して、これからの広域避難者支援を考える場づくりを各地で展開する。

(1) 福島県「県外避難者支援事業運營業務」

① 地域巡回員の配置

福島県が設置する復興支援員及び生活再建支援拠点、避難先で活動する支援団体、行政機関等を対象に、県外避難者の自立及び帰還も視野に入れた業務を実施することにより、避難先の地域及び県外避難者の実情に合わせた支援体制を検討及び構築しました。

● 地域巡回員の役割

- ・ 各地域（都道府県）における会議実施の必要性の検討
- ・ 会議のテーマ設定、検討
- ・ 会議実施のあたったの企画（実施計画書）の作成
- ・ 会議実施のあたったの会場手配、参加者呼びかけ
- ・ 会議実施後のフォローアップ
- ・ 関係者会議への参加

【地域巡回員一覧】

地域	団体名
北海道（北海道）	JCN
東北 1（青森、秋田、岩手）	あきたパートナーシップ
東北 2（岩手・山形・宮城）	JCN
関東 1（茨城）	ふうあいねっと
関東 2（群馬、栃木、埼玉、千葉）	JCN
関東 3（神奈川、山梨、長野）	山梨県内避難者と支援者を結ぶ会
関東 4（東京）	広域避難者支援連絡会 in 東京
新潟（新潟）	JCN
北陸（富山、石川、福井）	石川県災害ボランティア協会
東海（三重、岐阜、静岡、愛知）	レスキューストックヤード
関西 1（滋賀、京都）	和
関西 2（大阪、兵庫、奈良、和歌山）	まるっと西日本
中国（鳥取）	とっとり震災支援連絡協議会
中国 2（岡山）	ほっと岡山
中国 3（広島、山口、島根）	ひろしま避難者の会アスチカ
四国（愛媛、徳島、香川、高知）	えひめ 311
九州 1（福岡、佐賀、長崎、熊本）	ふくおか市民ネット
九州 2（宮崎、大分、鹿児島）	うみがめのたまご 311 ネットワーク
沖縄	沖縄じゃんがら会

●関係者会議の開催

全国の状況把握、今後の具体的な対策等話し合うために、地域巡回員に加え、避難者支援に関する専門機関の全国組織などが参加する会議「関係者会議」を開催しました。

開催日	内容等
2021/6/20	zoom を使ったオンライン会議 内容：地域巡回員の役割、関係者会議の位置づけ、地域での体制強化会議の方向性等)
2021/8/30	zoom を使ったオンライン会議 内容：令和 3 年度 of 取組状況について、地域の包括的な支援に関する取組実態、ソーシャルワーカーとのつながりかたに関する話題提供と意見交換
2021/12/24	zoom を使ったオンライン会議 内容：令和 3 年度 of 取組状況について、令和 3 年度 of 予定等
2022/2/10	zoom を使ったオンライン会議 内容：令和 3 年度 of 事業進捗、東日本大震災・山梨県内避難者と支援者を結ぶ会の取組に関する話題提供
2022/3/2	zoom を使ったオンライン会議 内容：令和 3 年度 of 成果物について、令和 4 年度以降の取組について、意見交換

②避難先地域における避難者支援体制の強化

地域巡回員の検討した状況整理をもとに、各地域において支援の担い手となる（なりうる）自治体や関係機関等が参加し、避難者支援に係る課題や今後求められる機能、役割などを話し合う機会を設けました。

開催日	地域	実施概要
2021/9/29	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・広域避難者支援連絡会 in 東京に関わりのある当事者団体同士が、コロナ禍での近況について情報交換しつつ、今後の団体運営も含め、意見交換できる場を作り、考えを共有するとともに、支え合いの関係を深めていく。 ・また、広域避難者支援連絡会 in 東京としても当事者団体の状況や今後の方針について確認し、把握する場とする。
2021/9/30	山形県	<ul style="list-style-type: none"> ・避難者支援に関する全国的な状況報告、JCN の活動紹介を通じて、避難者支援に関わる民間支援団体の理解醸成、他の地域の活動を参考にした新たな活動を検討する機会とする
2021/10/19	鳥取県	<ul style="list-style-type: none"> ・いままで関わりがある団体との情報共有を通じて、今後の避難者との関わりを検討する(特に避難者の交流サロン、居場所づくりの体制強化)
2021/10/27	京都府	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府・滋賀県の避難者を対象に、災から 10 年たった今の暮らし向きの変化や、困りごと、必要としている情報や支援などを明らかにするためのアンケート調査の実施を行うため、なごみを中心となり、調査設計や調査分析、今後の対応・支援体制の再構築について、関係機関と検討する機会を設ける。
2021/11/19	青森県	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での避難者が安心して生活ができるよう避難者への理解を示し、地域で孤立することなく、居場所づくりの必要性について検討する機会とする
2021/11/30	茨城県	<ul style="list-style-type: none"> ・復興支援員が関わっていた問題を抱える方のフォローがなされているか、当事者同士の交流会等活動をスムーズに行うことができているかどうか、意見交換をして連携し、避難者の皆さんが避難先において孤立や不安を感じることなく安心して生活できるように相談体制の充実を図りたい。
2021/12/14	岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの支援活動を通して把握された避難者の状況を共有し、避難者が孤立す

		ることなく継続して安心した生活を営むために、避難先地域における行政や社会福祉協議会等との連携を深め、今後のよりよい支援につなげていく
2021/12/24	大阪府	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府下の行政および市民セクターや民間企業の災害支援ネットワークである「おおさか災害支援ネットワーク」の関係者に対して、避難者の背景やこれまでの支援策、避難者の現状等について共有し、参加者間で広域避難者支援について「今後の支援」について、意見交換を行い大阪府下における避難者支援体制を再確認する。 また、副次的ではあるが、これを機会に、今後の大阪府下（もしくは関西広域）における広域避難者支援（東日本大震災に限らず将来の大規模災害も想定）を検討していく場を継続的に持つための契機としたい。
2022/1/19	中国・四国	<ul style="list-style-type: none"> 福島県県外避難者生活再建支援拠点東日本大震災により中四国地方へ避難した世帯への生活再建支援拠点对応を担う拠点（えひめ3. 11、ほっと岡山、鳥取連絡協議会、アスチカ）と日本精神科看護協会の支部の繋がりを持つ機会とし、福島県から受託した県外避難者の対応について連携していくための意見交換の場とする。
2022/2/8	沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県内における避難者支援のためのネットワーク構築 について、那覇市 社会福祉協議会での職員のスキルアップ講座の取り組みを中心に共有し、職員一人ひとりが 避難者を含めた課題を抱える地域住民に対応できるスキルとマインドを身につけるにはどのような取り組みが必要か検討。避難者支援だけでなく、平時からのよりスムーズな支援体制への取り組みが波及することを目的とする
2022/2/17	広島・島根・山口件	<ul style="list-style-type: none"> 中国地方における福島県の生活再建支援拠点（島根県・広島県・山口県：担当）では、これまで各県の担当部署や支援団体からのご協力を得て、情報共有などをしながら、避難者からの相談に対応している。 今年度、取り組んできた事業を通じて得られたことをもとに、拠点の在り方や避難世帯支援の今後について参加者とともに考える機会とする。

③研修等の開催

i) 復興支援員研修

各地の取組状況などをふまえて、復興支援員の能力向上のために、研修の企画・調整を行いました。

○日時：令和3年10月18（月）13：30～16：30

○目的：これまでの対面型の訪問活動と違い、電話対応について基礎知識や配慮すべき点を理解する

時間	内容
13:30～13:40	【開会・オリエンテーション】 ○開会あいさつ（福島県避難者支援課） ○オリエンテーション
13:40～14:10	【講義】 相談者との電話によるコミュニケーション ○講師：澤上幸子氏（一般社団法人 社会的包括サポートセンター 「よりそいホットライン」被災者専門ラインコーディネーター）
14:10～14:30	質疑応答（復興支援員の取組状況や悩みなど）
14:30～14:45	休憩
14:45～16:15	【演習：避難者への電話かけロールプレイ】 ○進行：澤上幸子氏／進行サポート：JCN)

16:15～16:30	【共有・閉会】 ○演習の結果共有や参加者の感想共有 ○閉会あいさつ
-------------	--

ii) 県外避難者支援研修

地域ごとに避難者支援の制度や体制などの違いもあり、避難が長期化する中で、各地の実情の把握とそれにあわせ、将来を見据えて、地域ごとに地域資源や専門機関等との連携、つながりをこれまで以上に強化していく必要があります。

(第1回) そのため、これまで各地で展開してきた取り組み事例を共有し、避難者支援を実施する上で押さえておくべきポイントをあらためて確認する機会とするための研修を行いました

(第2回) さらに、今後各地での体制強化を検討するにあたって、コミュニティソーシャルワーカーとの連携を意識する必要がある。そのため、これまでの避難者支援の実例をもとに、コミュニティソーシャルワーカーとの連携を考える機会を設けました。

第1回	日時：令和4年2月10日(木) 13:00～17:00 会場：Zoomによるオンライン実施
第2回	日時：令和4年3月2日(水) 13:00～17:00 会場：Zoomによるオンライン実施

第1回テーマ：これまでできたことから今後は展望する

13:00	1. 開会
13:10	2. 事例報告 事例紹介①：個の支援＝古部真由美氏（まるっと西日本） 事例紹介②：面の支援＝桜井野亜氏（沖縄じゃんがら会） 事例紹介③：組織の支援＝森本佳奈氏（愛知県被災者支援センター）
14:30	3. パネルディスカッション ・コーディネーター：栗田暢之氏（JCN 代表世話人） ・コメンテーター：山崎美貴子氏（JCN 代表世話人） ※論点については、2. 登壇者と協議
16:00	4. 意見交換
16:50	4. 事務連絡・閉会

第2回テーマ：今後の広域避難者支援、CSW とともに考える

13:00	1. 開会
13:10	2. 話題提供 ・朝比奈ミカ氏（千葉県中核地域生活支援センターがじゅまる所長） ・徳弘博国氏（香美市社会福祉協議会事務局長）
14:30	3. パネルディスカッション ・コーディネーター：栗田暢之氏（JCN 代表世話人） ・コメンテーター：山崎美貴子氏（JCN 代表世話人）
16:00	4. 意見交換
16:50	5. 事務連絡・閉会

【得られた成果（案）】

- 地域巡回員を配置することを通じて、各地の県外避難者および支援の実態を把握することができた
- オンライン会議システムの活用によって、支援団体や関係機関同士が、時間と場所を選ばず、交流する機会を設けることができた
- 自治体、専門機関との継続的な関係構築（地域資源との連携強化）のためには、地域外からのサポートがあると取り組みやすいことが確認できた（各団体が実施するには、関係構築の必要性の理論構築・説明、働きかけにかかる労力や資金確保などに課題がある）
- 「相談対応」などの取組だけでなく、日常的な避難者の交流サポート、情報提供、避難者どうしが話し合う場づくりなども重要であることが再確認できた
- 各地で継続して相談対応した成果は如実に現れており、丁寧な相談対応の実績が積み上がっている。丁寧な相談対応ができていない地域では、自治体、専門機関との継続的な関係構築（地域資源との連携強化）が行われており、相談にあわせた適切なコーディネーションが行われていることが明らかになった
- 現在の広域避難者支援は、ソーシャルワーカーの活動内容との親和性が高く、各地域で意欲あるソーシャルワーカーとの出会いや交流が、各地の団体のモチベーション維持や相談対応の向上につながるものと言える
- 一方で、自治体や専門職だけの対応では、広域避難者の特異性・心情の理解などは十分ではなく、相談者（広域避難者）と支援者をつなぐ役割が重要であることがあらためて確認された
- 今後は、広域避難者支援と親和性の高い専門職や市民活動団体との情報交換を通じて、民間支援の維持向上に努めることが期待される。親和性の高い分野とのネットワークづくりが今後必要と考えられる
- 避難者との信頼関係の構築や避難者が臨む相談対応などのボトルネック・課題を明確に整理するには至っておらず、今後は各団体の特徴や課題などをもとにした働きかけが必要であると思われる。ただし、支援団体は活動の継続を不安視しているため、働きかけ自体を望まない可能性もある

4. 情報発信事業の実施状況

10 年企画

2020 年度に立ち上がった「Voice from 3.11」プロジェクトに 2021 年度も引き続き事務局として関わった。2021 年度は 2020 年度に寄せられた 274 の「ことば」や各集いで語られたことをもとに、「宣言」作成を主たる活動とした。宣言は「Voice from 3.11～ことばから紡いだわたしたちの宣言～」という形で、一人ひとりが今後の東日本大震災の復興支援や今後の災害支援で大切にすべきこととして、7つの宣言にまとめられた。また、宣言をもとに、「これからの集い」を開催し、宣言に今後どのように生かしていくかを議論した。(自主事業)

(1) 宣言作成

実行委員会や宣言作成ワークショップを通じて、以下7つの宣言にまとめた。

あの日のこと、あの日からの思いを忘れない

Voice from 3.11 の「ことばの集い」「みんなの集い」「それぞれの集い」「つながりの集い」で集まった、語られた「ことば」。あの日の悲しみ、あの日からの苦しみ、今までの感謝...等、多くの思いが詰まっている。被災していても、被災していなくても、そのいずれもが忘れられない、忘れてはいけないもの。わたしたちはその思いを忘れない。

声なき声に耳を傾け続ける

10 年たって初めて震災に関する気持ちを表した声が多く届いた。「心に空いてしまった穴をどうしたら埋められるか」、「どうしたら防げたのか」、失われたものは、戻ることがない。今も考え、悩み続け声に出せない方もいる。届けられた声の陰に、形にならない声がある。わたしたちはそんな声にならない声にも耳を傾ける。

これまでの、あの時の、新しい「つながり」を大切にしてい

震災で気づかされた様々な「つながり」。わたしたちは人と土地、地域と関わりの中かで生きている。震災で失ったつながり。新しくできたつながり。寄せられた言葉からは、さまざまなつながりを大切に生きていこうとする思いが伝わってきた。わたしたちは一人ではなく、つながりによって誰かに支えられ、誰かを支えている。わたしたちはそのことを大切にしてい

若者の言葉を受け止め、ともに歩んでいく

子どもたちは大人が思う以上に家族や友達、地域や世の中の動きを見ていた。その中で感じた「違和感」「虚しさ」、新たに芽生えた「地元への希望」「確かな決意」。大人はこの思いに寄り添えてきたらどうか。子ども・若者たちは、これから生きていく主体である。わたしたちは、これらの言葉を受け止め、社会を作る仲間として、ともに歩んでいく。

ひとりの気づきをみんなで分かち合う

東日本大震災は多くの気づきをわたしたちに与えた。その気づきは「いのちやくらしの尊さ」「つながりの多様さ」「コミュニティの大切さ」...本当に多様であった。それは必ずしもポジティブなものだけではないかもしれない。ただ、わたしたちが得たその気づきを一人の気づきに留めず、より多くの方と分かち合い、ともに何かを考える機会にしていく。

原発事故がもたらした悲しみや苦しみに向きあい続ける

東日本大震災では、地震、津波災害に加え、原発事故を経験した。生まれ育った故郷や生活の場から離れての避難生活を続けられる人や、避難生活から故郷に戻られる人など、選択はそれぞれであり、選択できない人もいる。わたしたちはこの出来事を受け止め、個々の選択を尊重し、原発事故がもたらした悲しみや苦しみに向きあい続ける。

教訓を次の災害に必ず活かしていく

東日本大震災では、多くの「いのち」が奪われ「くらし」が壊された。そしてこれらを礎にした教訓が残されている。南海トラフの巨大地震、首都直下地震、気候変動による大規模風水害、噴火、「災害大国・日本」には、想定されている災害は数多くある。これらの災害にその教訓を必ず活かしていく。

(2) これからの集い

「7つの宣言」を多くの方に共有するための場をととして「これからの集い」を開催した。ことばを寄せられた被災・避難当事者の方に登壇いただき、実行委員会メンバーとともに宣言の意味を深めるとともに、私たち一人ひとりがこの宣言をどのように活かしていくかを議論した。

表 1. 「これからの集い」オンライン開催状況

開催時期	登壇者	参加者数
2022 年 2 月	<テーマ> Voice from 3.11「ことば」から紡いだわたしたちの宣言 <登壇者> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部 由紀 氏 (石巻市社会福祉協議会) ※まだ社協にいる ・小松野 麻実 氏 (株式会社かまいし DMC) ・葛巻 徹 氏 (いわて連携復興センター、みちのく復興・地域デザインセンター) ・志賀 風夏 氏 (かわうち草野心平記念館管理人・陶芸家) ・澤上 幸子 氏 (311 当事者ネットワーク ヒラエス) ・栗田 暢之 (Voicefrom3.11 実行委員長) <コーディネーター> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部 陽一郎 (Voice from 3.11 実行委員) 	約 100 名

延べ 1 回 約 100 名

5. 事務局運営の実施状況

5-1 目的

- ①被災地や広域避難者支援活動が円滑に行われるように事務の効率化を図る。
- ②被災地支援・広域避難者支援の後方支援を行い、総合的な情報発信を行う。

5-2 実施事業

- ①参加団体の入退会手続きを都度実施した。
- ②JCNの活動状況や現地の状況をウェブページで随時更新した
- ③メーリングリストのメールアドレス変更など実施した。
- ⑤世話団体会を年5回開催した。
- ⑥毎月会計業務を実施した。
- ⑦委託事業や助成金申請のサポートを実施した。
- ⑧組織の基盤強化のために日本政策金融公庫より借入を行った。

5-3 事業成果

- ・参加団体の情報等を整理し、リスト化を実施した。
- ・委託事業や助成金の申請や報告を適正に実施した。
- ・財務面から組織の安定化を図った。

5-4 体制

杉村郁雄（事務局／被災地支援担当／広域避難者支援担当と兼務）
津賀高幸（事務局／広域避難者支援担当と兼務）
金子和巨（事務局／広域避難者支援担当と兼務）
佐伯まり（会計・総務担当）

6. 助成・寄付者一覧

下記の団体、企業、個人の皆様から助成・寄付を頂戴いたしました。ご支援に対し、改めて感謝を申し上げます。※ 2021年4月1日から2022年3月31日までにご協力いただいた方々を掲載しています。

【助成】

復興庁 様

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

2021年度 収支決算 案

[期間:2021年4月1日~2022年3月31日]

■ 2021 年度 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	5,592,760
普通 預金	1,197,102	短期借入金	2,500,000
現金・預金 計	1,197,102	預 り 金	132,098
(売上債権)		未払法人税等	70,000
未 収 金	10,552,121	未払消費税	423,300
売上債権 計	10,552,121	流動負債 計	8,718,158
流動資産合計	11,749,223	【固定負債】	
		長期借入金	2,668,000
		固定負債 計	2,668,000
		負債の部合計	11,386,158
		正 味 財 産 の 部	
		【正味財産】	
		正味 財産	363,065
		(うち当期正味財産増加額)	△ 537,250
		正味財産 計	363,065
		正味財産の部合計	363,065
資産の部合計	11,749,223	負債・正味財産の部合計	11,749,223

■2021 年度 特定非営利活動に係る事業会計収支計算書

自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日

《経常収支の部》		
[経常収支の部]		
【経常収入】		
事業収入	13,139,121	
助成金収入	9,803,000	
受取利息収入	47	
雑収入	72,611	
経常収入計		23,014,779
【事業費】		
広域避難者支援活動		
人件費	6,972,000	
交通費	323,330	
通信費	9,180	
消耗品費	8,278	
支払手数料	105,358	
地代家賃	759,888	
外注費	3,174,600	
租税公課	423,300	
謝金	500,911	
雑費	1	
広域避難者支援活動 合計	12,276,846	
被災地支援活動		
人件費	3,840,000	
交通費	910,853	
通信費	5,478	
消耗品費	13,122	
会議費	140,534	
支払手数料	63,712	
地代家賃	253,290	
外注費	3,379,472	
謝金	1,280,004	
被災地支援活動 合計	9,886,465	
合計	22,163,311	
事業費計		22,163,311
【管理費】		
法定福利費	60,082	
交通費	72,542	
通信費	255,854	
消耗品費	682	
会議費	40,305	
支払手数料	23,524	
支払利息	34,629	
外注費	600,000	
謝金	176,000	
雑費	55,100	
管理費 合計		1,318,718
経常収支差額		△ 467,250
法人税、住民税及び事業税		70,000
当期正味財産増加額		△ 537,250
前期繰越正味財産額		900,315
当期正味財産合計		363,065

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)
2021 年度 監査報告

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) より提出された

1. 2021 年度収支決算
2. 2021 年度貸借対照表

を監査した結果、いずれも正確にして、適法であることを認めます

2022 年 5 月 16 日

監事 鵜坂誠也

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN)


2021 年度 監査報告

東日本大震災支援全国ネットワーク (JCN) より提出された

・ 2021 年度事業報告書

を監査した結果、いずれも正確にして、適法であることを認めます

2022 年 5 月 23 日

監事 藤 誠 

2021年度 JCN年次総会
審議資料2-1

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

2022年度 活動計画 案

[期間:2022年4月1日~2023年3月31日]

はじめに

昨年の、あれから10年の「大特集」は静まり返り、11年目の今年はそのギャップを感じている方も多いと思います。繰り返しになりますが、10年は単なる通過点です。新型コロナウイルス感染症にも相変わらず翻弄され、現地を訪ねることもままなりません。しかし、だからこそ、全国への発信機能を持つJCNの活動に意義があるのだと考え、今年度も、昨年同様、「311 今がわかる会議」「ユースダイアログ」「広域避難者支援事業」を実施して参りたいと考えています。

私にとって、昨年の活動で特に印象的だったのが、311会議で訪れた福島でした。常磐線から沿岸部を眺めていると、北へ向かうほど風景が異なりました。いわきからしばらくは、真新しい防潮堤やその周辺に港や公園などが整備され、見た目には着実に復興の足跡が見られます。富岡町あたりでは、まだ大型ダンプが行き交い、あちこちで土埃が舞うような「まだ途上」といった印象、そして目的地の双葉駅に近づくにつれ、ぼうぼうに伸びた雑草、窓から朽ちたカーテンが見える廃屋が飛び込んできて、いまだ人が出入りできない「時間が止まった」現実を目の当たりにしました。会場は、双葉駅から数キロだけ除染された地域にオープンした施設。その屋上からは、フレコンバックの山々がいたるところで見られました。風化どころではありません。誰しもこの現実をその目で見ていただきたいと感じ、12年目も、現地開催にこだわりたいと考えています。

また、「Voice from 3.11」という形で、被災者や避難者、支援者の「ことば」を集め、この間に込められた投稿者一人ひとりの想いを噛み締めました。事務局と実行委員会で揉んで揉みつくし、以下の宣言を練り上げました。その主語は、二人称でも三人称でもありません。一人称の「私」自身が、今後も東日本大震災とどう向き合うべきかの方向性を示すものなのだと思います。

- あの日のこと、あの日からの思いを忘れない
- 声なき声に耳を傾け続ける
- これまでの、あの時の、新しい「つながり」を大切にしていく
- 若者の言葉を受け止め、ともに歩んでいく
- ひとりの気づきをみんなに分かち合う
- 原発事故がもたらした悲しみや苦しみに向きあい続ける
- 教訓を次の災害に必ず活かしていく

JCNは組織ですから、体制の維持や資金の現実的な問題はありますので、JCNとしては、この先どう向き合っていけるかは、あまりに不安定です。しかし、設立当初から掲げる「ずっと続く支援を。」は、いまだ途上の段階であることは間違いありません。ご賛同いただける多くの皆様とともに、智慧を絞り、引き続き可能な支援を模索して参りたいと考えております。どうかよろしく願いいたします。

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）
代表世話人 栗田暢之

1. 活動の概要と目指す姿

1-1. JCN 活動の経緯

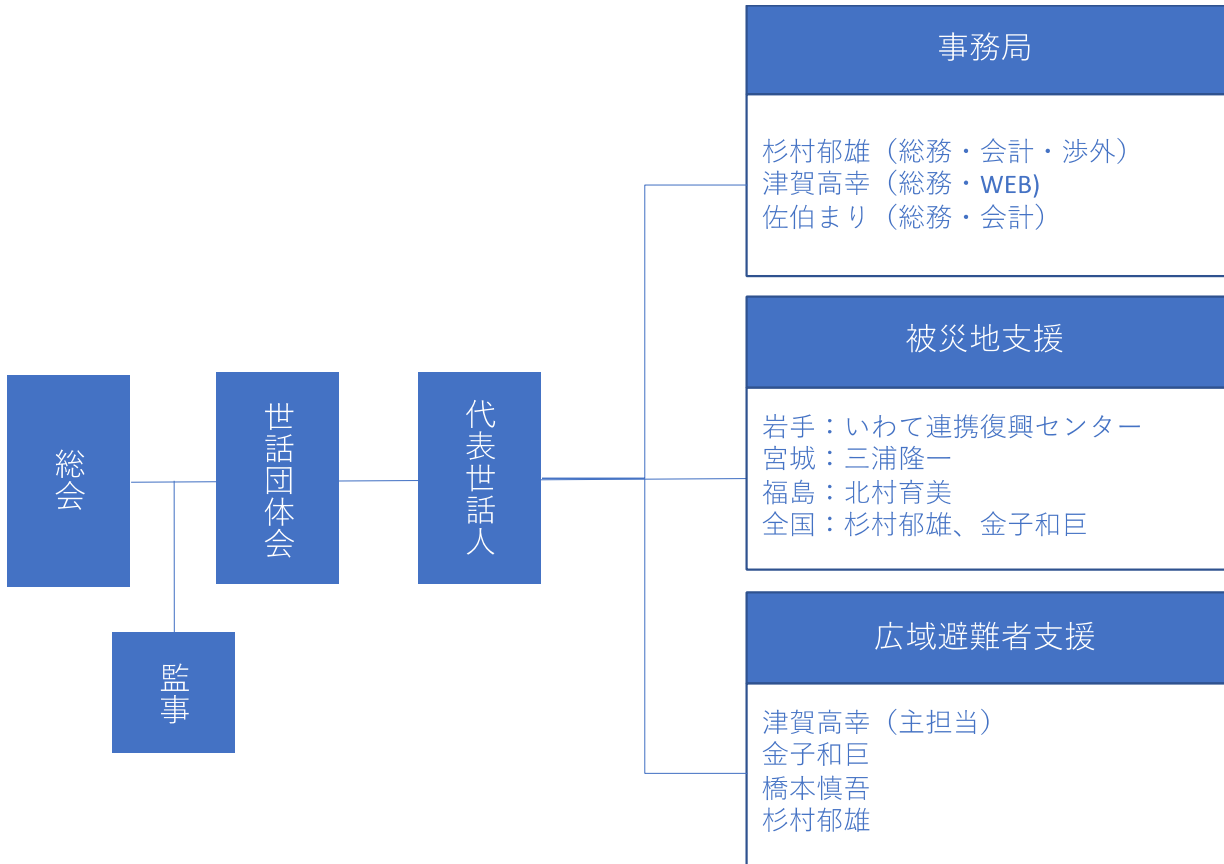
JCN は東日本大震災支援の発生以降、下記のようなフェーズを経てその活動を変遷してきた。

フェーズ 1： 発災～3 ヶ月	<ul style="list-style-type: none"> 民間支援団体に、JCN への参加やメーリングリストでの情報交換、現地会議への参加などを呼びかける 全国の民間支援団体を、セクターを超えたゆるやかなネットワークとして形成する。 ネットワークのコンセプトは、政治色・宗教色・運動色等の、個別の理念や立場を越えたネットワーク。セクターを越えたネットワーク、出入り自由なネットワーク 団体に、支援マインドの「拠り所」として認知してもらう 団体に、連絡調整のための「仕組み」を提供するほか、支援状況の情報を収集し、発信する
フェーズ 2： 発災から3 ヶ月～3年	<ul style="list-style-type: none"> 団体に、連絡調整のための仕組みに参加することを促し、実際に顔を見せあう機会の提供を行い、関係をつくる 被災地の状況、支援団体の状況、国や行政の動向等に関する情報の共有を図る
フェーズ 3： 4 年～5 年	<ul style="list-style-type: none"> 構成団体間で共有された情報から、より具体的に課題解決のネットワークづくり、地域の団体と協働型で課題を解決する場をつくる 広域避難者支援の状況把握、情報発信、体制強化のため、基盤をつくる 被災地の状況を伝え、改めて「いま、できること」を考える場をつくる
フェーズ 4： 6～7 年目	<ul style="list-style-type: none"> 地域の団体との連携や地域巡回を継続し、「担い手支援」に現地ニーズを再発掘する 被災地外のリソース活用、支援コーディネートを視野に入れて、全国域で多様な関わりから、「担い手」の育成やしきみづくり、環境づくりを考える機会を設ける 広域避難者支援は、息の長い支援活動を実現するために、活動の基盤強化、地域の体制強化などの取組支援を推進する
フェーズ 5： 8～9 年目	<ul style="list-style-type: none"> 復興財源がなくなったあとの支援のあり方、方向性を検討する 被災者・避難者の置かれている状況の再確認、各地の支援状況の把握 担い手同士のネットワーク拡充、新たなネットワークづくりのサポート
フェーズ 6 9～10 年目	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の今や課題を知り、全国でともに考える機会づくりを行う 東日本大震災を次の世代へとつなぐ場をつくる 広域避難者の支援を地域で取り組めるよう体制の強化を図る
フェーズ 7 10～11 年目	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の現状を東北の団体と全国に発信し、考える機会づくりを行う 東日本大震災を全国にいる次の世代へと繋げる 広域避難者の理解醸成を進めるとともに地域ごとの持続可能な体制を検討する 具体的な課題解決のための実験的な事業を検討・実施する
フェーズ 8 11～12 年目	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の現状や課題をこれまで以上に東北の団体とともに全国に発信し、考える機会づくりを行う 平時化する震災課題を全国のその分野の支援団体と考える場をつくる 若者の声から紡ぎ出した課題を全国に発信し、対話の場づくりを行う 各地の経験・知見を集約し、今後継続的な支援の展開を検討する 「ケースマネジメント」の視点を取り入れ、広域避難者の実情を理解し、的確な社会資源をつなげていく取組をサポートする

2. 2022年度の体制

2-1. JCNの体制

- ・2022年度も昨年同様に東京都に事務局機能を起し、東北3県に地域担当を設置し、事業を運営する。
- ・2022年7月より東京都千代田区にある現事務所を東京都港区に移す予定である。



3. 被災地支援活動

3-1. 背景・目的（東日本大震災のこれからを考える）

12年目を迎える東日本大震災はマクロ的な視点で見ると、発災からの年数経過、コロナ禍による移動規制、災害公営住宅への配備、行政や民間の支援制度などの終了・縮小などの影響から世の中の関心が加速的に低下しています。一方でミクロ的な視点で見ると、被災者や避難者が抱える課題は個別、深刻化が進み、まだまだ多くの支援が必要な状況にあり、世の中の認識と現地の課題認識にギャップがある状態と言えます。災害公営住宅においては支援制度の縮小から一人ひとりの状況把握が難しいことから孤立化している被災者も多く、孤独死や重篤な困窮状態に陥るまで気づかれないこともあります。また、福島県に目を向けると地域や世代によって抱える課題が異なり、私たちは何が起きているかを知ることが必要です。

こうした状況を踏まえると、2022年度も現地の状況や課題を把握し、東北の団体とこれまで以上に連携しながら東日本大震災の現状や課題を発信しつづけること自体に意義があると考えています。また、震災復興という視点に加えて、困窮者支援、コミュニティ支援、子どもや若者の支援など多様な角度から東日本大震災を見ながら、全国の知見をつなげていくことが肝要です。

3-2 実施事業

①東北の現状や課題を発信し、課題を考える（3.11の今がわかる会議）

東北の団体および全国で活動している団体とともに東北の課題を解決するために議論を深める場を設ける。

- ▼対象：東日本大震災の支援団体、その分野で活動する団体
- ▼内容：テーマごとに会議の場を設け、課題について議論を行う

②東日本大震災を経験した若者の声を同世代の若者に届ける活動（3.11ユースダイアログ）

被災・避難経験のある若者の体験談を聴く場を作り、他者理解や東日本大震災の理解を深める

- ▼対象：被災経験のある若者と同世代の若者
- ▼内容：東日本大震災の経験談や感じたことをもとに参加者と対話を行う

③災害時に子どもが抱える課題を検討する場づくり（3.11ユースサミット）

災害時に埋もれことが多い子どもの声や抱える課題に大人が向き合える場をつくる

- ▼対象：被災経験のある若者と支援団体
- ▼内容：過去のユースダイアログ登壇者にアンケートやヒアリングを行い、伝えたいことや課題を抽出し、支援団体や大人との対話の場づくりを行う

3-3. 事業成果

①東北の現状や課題を発信し、課題を考える（3.11の今がわかる会議）

- ・東北の団体との連携を深めて、今、全国に伝えるべき課題や現状が明らかになっている
- ・困窮支援やコミュニティ支援を行っている団体の知見や課題解決の示唆を東北の団体に繋げられている

②東日本大震災を経験した若者の声を同世代の若者に届ける活動（3.11 ユースダイアログ）

- ・若者とともにユースダイアログを企画し、主体的に東日本大震災を経験した若者の声を届ける場が作られている
- ・ユースダイアログを通じて、企画者や参加者に他者理解の重要性が認識されている

③災害時に子どもが抱える課題を検討する場づくり（3.11 ユースサミット）

- ・災害時に子どもが抱える課題がアンケートやヒアリングから明らかにされている
- ・明らかにされた課題を災害時の支援団体や東日本大震災に関心のある団体に伝えられている

3-4 実施体制

○JCN 内の体制

岩手県：NPO 法人いわて連携復興センター

宮城県：三浦隆一

福島県：北村育美

東京都：杉村郁雄、金子和巨

○主な連携先など

岩手県：NPO 法人いわて連携復興センター

宮城県：一般社団法人みやぎ連携復興センター、みやぎ広域支援団体連携担当者会議

福島県：一般社団法人ふくしま連携復興センター、NPO 法人ジャパン・プラットフォーム

愛知県：NPO 法人レスキューストックヤード

4. 広域避難者支援活動

4-1 背景・実態

- 東日本大震災・福島第一原発事故により、元ある地域を離れて、県外で暮らす人たち（広域避難者）は、震災から 10 年を経過した今なお 3 万人（復興庁公表、岩手・宮城・福島県から自県外）いると公表されている（復興庁公表資料、ただし、実際の正確な避難者数は把握が困難）。
- これまで避難者を対象とした調査では、この先の生活場所が定まっている人は限られており、避難先で住み続けるのか、戻るのかははっきり決められていない人が一定数いる（愛知県の調査では以下の通り、「どちらともいえない」15%、「決まっていない」10.2%、合計 25.2%＝全体の約 1/4）。
- 広域避難者ひとりひとりの暮らしの維持・再建、帰還などそれぞれの意思を尊重することが重要であり、被災 3 県をはじめとした避難元からの支援だけでは限りがある
- 全国各地に、広域避難者に継続的に関わる民間支援団体が存在している。当事者グループによる支えあい、支援活動も行われている地域が多数ある。コミュニティ支援も各地で展開。
- しかし、避難者に特化した支援制度は年々少なくなり、避難先で受けられる公的サービスにも限りがある。避難そのものへの理解が得られないことや支援が得られないケースがある。
- 今後も、広域避難者支援は必要であり、広域避難者の実情を理解し、的確な社会資源をつなげていくことが期待される。援助を必要とする人たちに、必要とされる全ての保健・医療・福祉サービスなどを受けられるように調整をする「ケースマネジメント」の視点が重要となる。

4-2. 目的

これまでに培ってきた各地の支援団体と連携しながら、全国域で支援のボトムアップを行い、「ケースマネジメント」の視点を取り入れた広域避難者支援の充実を目指す

4-3. 実施事業

①ケースマネジメント推進会議

- 目的：「ケースマネジメント」の手法を用いて、各地の避難者の対応を整理しながら、望ましい支援・対応を明らかにする。
- 概要：ケースマネジメント推進会議を設置して、支援団体から提供された対応事例をもとに、相談事例の分析、考察、望ましい対応などを協議する。対応事例の内容にあわせて、ゲストの専門家を招き、助言を得ることとする。

②各地の支援団体のヒアリング

- 目的：広域避難者支援活動におけるケースマネジメント強化策を検討するために、各地の支援団体を対象に避難者対応状況を把握する。
- 概要：広域避難者支援活動に関わる民間支援団体を対象に、避難者からの相談や困りごとの対応、プロセス、対応範囲などの対応状況を聞き取りする。

③アドバイザーボードによるケース検討

- 目的：困窮者支援、マイノリティ支援、法律家などのアドバイザーからの助言より、今後の望ましい対応や支援方法を明らかにする
- 概要：広域避難者支援に関わる専門家によるアドバイザーボード会議を実施（年 3 回程度）し、①でまとめたケースについて専門家の助言を得る機会を設ける

4-4 活動概要の比較

2021年度		2022年度
自主事業（継続） ➤ 全国ミーティング	⇒	
福島県事業 ➤ 地域巡回員の配置 ➤ 関係者会議の実施 ➤ 避難者支援連携強化会議の実施 ➤ 復興支援員研修の開催	⇒	ケースマネジメント強化事業（助成事業） ➤ ケースマネジメント会議の実施 ➤ 団体ヒアリング ➤ アドバイザリーボードによるケース検討

4-5. 事業成果

- ・広域避難者一人ひとりにあわせたケースマネジメントの記録やポイント整理を行うことで、各地での支援の参考にすることができる。
- ・各地の実践者、専門家などの知見を集約することで、支援を行う上で重視すべきポイントなどの共通認識をつくることができる。
- ・東日本大震災における広域避難者の対応記録は、今後の災害時の広域避難者支援に役立つ基礎資料となる。

4-6. 体制

- ・津賀高幸（事務局も兼務）
- ・杉村郁雄（事務局も兼務）
- ・橋本慎吾
- ・金子和巨
- ・佐伯まり（事務局も兼務）
- ・地域巡回員（各地の支援団体 16 名程度、必要に応じて被災地支援担当もフォローする）

5. 交流・情報発信活動

5-1. 背景・目的

一昨年度実施した10年企画（Voice from 3.11）では、昨年度ホームページから寄せられた「ことば」や「各集い」から7つの宣言を作成しました。今年度は、作成した7つの宣言を広めるとともに、7つの宣言の意味について対話をする場づくりを設け、多くの方と共有していきます。

5-2. 実施事業

（1）JVOAD 全国フォーラムにおける分科会への参画（自主事業）

- ・改めて、Voice from 3.11 で作成した7つの宣言を参加者とともに考える機会を設ける
- ・今後の東日本大震災や今後の災害で大切にすべきことを考える

5-3. 事業成果

（1）JVOAD 全国フォーラムにおける分科会への参画

- ・被災・避難当事者とともに、Voice from 3.11 に寄せられた「ことば」と「7つの宣言」の意味が共有されている

5-4. 体制

- ・杉村郁雄（被災地支援担当、広域避難者支援担当、事務局を兼務）
- ・津賀高幸（広域避難者支援と事務局を兼務）
- ・金子和巨（被災地支援担当、広域避難者支援担当、事務局を兼務）
- ・橋本慎吾（広域避難者支援担当も兼務）

6. 事務局運営

6-1 背景

設立から2年目に始まった現在の体制からこれまでの間、「後方支援活動」として事務局の総務担当と渉外、風化防止などをまとめて担ってきた。12年目以降のJCNの方針や体制に対する支援も必要となる。

6-2 目的

- ①事務局機能の効率化をはかりつつ、これまでの機能を継続する
- ②外部からの問い合わせ等に対応する
- ③11年目以降の方針や体制に対する事務的な機能を果たす

6-3 実施事業

- ①参加団体の入退会を手続きする（通年）
- ②ウェブページを更新する（通年）
- ③メーリングリストを維持する
- ④総会を開催する（年1回）
- ⑤世話団体会を開催する（年5回）
- ⑥会計
- ⑦外部からの問い合わせ
- ⑧12年目以降の方針に基づく体制づくり

6-4 事業成果

- ・事務局機能を維持することで、ネットワークが維持できている
- ・JCN 会員団体に被災地や広域避難者支援の状況を伝えることできている
- ・団体運営が適正に行われている

6-5 体制

- ・杉村郁雄（広域避難者支援担当、地域支援担当、総務・会計）
- ・津賀高幸（広域避難者支援担当、総務）
- ・金子和巨（広域避難者支援担当、地域支援担当）
- ・佐伯まり（総務・会計）

2022年度 JCN年次総会
審議資料2-2

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

2022年度 収支予算 案

[期間:2022年4月1日~2023年3月31日]

■2022年度予算計画

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

2022年度 予算計画試案（期間：2022年4月1日～2023年3月31日）	
【収入】	16,877,000
1. 寄付収入	950,000
2. 助成金収入	15,927,000
3. 事業収入	0
4. その他収入	-
【支出】	17,127,000
(1) 人件費	7,500,000
(2) 事務所費	600,000
(3) 通信運搬費	150,000
(4) 旅費交通費	1,300,000
(5) 消耗品費	100,000
(6) 会議費	500,000
(7) 外注費	4,500,000
(8) 謝金	1,800,000
(9) 支払手数料	200,000
(10) 租税公課・雑費	477,000
予備費	
【収支】	
【経常収入 (a)】	16,877,000
【経常支出 (b)】	17,127,000
経常収支差額 (a-b)	-250,000
前期繰越金	363,065
収支差額	-250,000
次期繰越金	113,065

■2022 年度 予算計画 (事業別)

2022年度 予算計画試案 (期間: 2022年4月1日~2023年3月31日)

	2020年度	2021年度予算計画試案		備考
	実績	予算	前年実績比	
【経常収入】	23,014,779	16,877,000	73%	
1. 寄付収入	0	950,000	-	
企業	-	-	-	
NPO等団体	-	500,000	-	
一般個人	-	50,000	-	
その他	-	400,000	-	Voice from 3.11残余寄付
2. 助成金収入	9,803,000	15,927,000	162%	
中央共同募金会	-	5,500,000	-	
復興庁CDN事業	9,803,000	10,427,000	106%	
その他	-	-	-	
3. 事業収入	13,211,779	0	0%	
福島県 (受託)	13,139,121	-	0%	
タケダ赤い羽根 (受託)	-	-	-	
その他	72,658	-	0%	
4. その他収入	-	-	-	
【経常支出】	23,552,029	17,127,000	73%	
I 管理費	1,388,718	1,200,000	86%	家賃、返済利息、通信費、交通費等
II 事業費	22,163,311	15,927,000	72%	
1-1. 被災地支援活動 (自主)	-	0	-	
1-2. 被災地支援活動 (復興庁CDN)	9,886,465	10,427,000	105%	3.11会議、ユース会議
2-1. 広域避難者支援活動 (自主)	0	0	-	
2-2. 広域避難者支援事業 (福島県)	12,276,846	0	0%	
2-3. 広域避難者支援活動 (中央共募)	0	5,500,000	-	-
3. 交流・情報発信活動	0	0	-	
予備費	-	-	-	
経常収支差額		-		
【経常収入(a)】	23,014,779	16,877,000	73%	
【経常支出(b)】	23,552,029	17,127,000	73%	
経常収支差額 (a-b)	-537,250	-250,000	47%	
前期繰越金	900,315	363,065	40%	
収支差額	-537,250	-250,000	47%	
次期繰越金	363,065	113,065	31%	

2022年度 JCN年次総会
審議資料3

ずっと、つづく支援を。



東日本大震災支援
全国ネットワーク

2022年度 代表世話人・世話団体・監事 改選案
[期間:2022年4月1日~2023年3月31日]

2022 年度 役員の改選について

当ネットワーク規約では、代表の任期は1年で3名程度、再任を妨げないとしています。世話団体の任期は1年で10団体程度、再任を妨げないとしています。同様に監事の任期は1年で2名程度、再任を妨げないとしています。

以上の確認事項に基づき、代表世話人、世話団体、監事を次のように推薦します。

■再任代表世話人候補（※五十音順）

栗田 暢之	認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード
山崎 美貴子	東京災害ボランティアネットワーク

■再任世話団体候補（※五十音順）

特定非営利活動法人 セイエエン
社会福祉法人 中央共同募金会
東京災害ボランティアネットワーク
日本生活協同組合連合会
公益社団法人 日本青年会議所
公益財団法人 日本 YMCA 同盟
「広がれボランティアの輪」連絡会議
公益社団法人 ユニバーサル志縁センター
特定非営利活動法人 レスキューストックヤード
特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

■再任監事候補

齊藤 誠	齊藤弁護士事務所
脇坂 誠也	脇坂税務会計事務所